

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年9月11日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

【会社名】 株式会社ケア 2 1

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依 田 平

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 遠 藤 昭 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 遠 藤 昭 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア 2 1 東京本社
(東京都千代田区神田鍛冶町三丁目3番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日
売上高 (千円)	13,490,902	15,323,938	18,355,614
経常利益 (千円)	374,440	471,646	600,023
四半期(当期)純利益 (千円)	186,336	256,610	287,292
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	265,934	390,286	534,846
純資産額 (千円)	2,612,332	2,955,511	2,772,260
総資産額 (千円)	14,207,704	15,584,123	14,714,947
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	77.48	110.28	119.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	18.4	19.0	18.8

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日
1株当たり四半期 純利益 (円)	41.83	66.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（その他）

第2四半期連結会計期間において、平成27年3月2日付で有限会社まごの手サービス（株式会社まごの手サービスに商号変更）の全株式を取得し、同社を当社の連結子会社としております。なお、株式会社まごの手サービスは平成27年3月31日をみなし取得日としております。

また、当第3四半期連結会計期間より当社連結子会社の株式会社ケア2 1メディカルが、合併会社である株式会社ニューケアネットを新たに設立したため、同社を当社グループの持分法適用会社としております。

この結果、平成27年7月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社7社及び持分法適用会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や金融緩和に伴う円安や株価の上昇等を背景として、企業収益や雇用環境の改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしその一方で、新興国の成長鈍化、欧州債務危機再燃の懸念に加えて、米国経済の成長にも陰りが見えており、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況下で推移いたしました。

こうした環境の下、介護業界につきましては、高齢化が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつありますが、介護職員については、有効求人倍率が高い数値で推移し続け、人財の確保が困難な状況が継続しております。その対応策として、平成27年度介護保険法改正が施行され、本年4月より介護職員の処遇改善のための財源が増額されることになりました。しかしその一方で、介護報酬全体として大幅な引下げが行われました。このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定に努めるとともに、ご利用者様に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善及び研修体制の充実に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は153億23百万円（前年同四半期比13.6%増）、営業利益5億73百万円（同22.3%増）、経常利益4億71百万円（同26.0%増）、四半期純利益2億56百万円（同37.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人財の育成が継続的に可能となりましたが、環境の変化もあり慎重な出店計画と致しました。当第3四半期連結累計期間の在宅系介護事業の新規出店は、大阪府に1拠点であります。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人財育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は59億99百万円（前年同四半期比8.2%増）、セグメント利益は10億36百万円（同13.9%増）となりました。

施設系介護事業

当事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、大阪府に3施設、東京都に2施設、京都府に2施設、兵庫県に1施設、福岡県に1施設の計9施設をオープンいたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は71億63百万円（前年同四半期比20.1%増）、セグメント利益は4億33百万円（同15.0%増）となりました。今後も引続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力してまいりました。また、第2四半期連結会計期間において子会社化いたしました株式会社まごの手サービスを新たに連結範囲に含めております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25億54百万円（前年同四半期比25.4%増）、セグメント利益は1億14百万円（同7.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、セグメント別の営業費用について人件費の一部の集計方法を変更しており、前年同期数値も当連結会計年度と同様の方法で集計し比較しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億88百万円増加し、50億27百万円となりました。これは主として売上伸長に伴う売掛金の増加3億54百万円、流動資産その他の減少29百万円、現金及び預金の増加2億57百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、2億80百万円増加し、105億56百万円となりました。これは主として、リース資産の増加35百万円、投資有価証券の増加1億44百万円、差入保証金の増加79百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ8億69百万円増加し、155億84百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億52百万円増加し、47億33百万円となりました。これは主として短期借入金の増加1億90百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億6百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億33百万円増加し、78億95百万円となりました。これは主としてリース債務の増加54百万円、長期借入金の増加2億57百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ6億85百万円増加し、126億28百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億83百万円増加し、29億55百万円となりました。これは主として四半期純利益計上による利益剰余金の増加2億56百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億33百万円、配当金支払による利益剰余金の減少1億17百万円、自己株式の取得による減少89百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,696,000
計	8,696,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,474,000	2,474,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,474,000	2,474,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日		2,474,000		633,365		463,365

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,400		
	(相互保有株式) 普通株式 19,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,321,500	23,215	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,474,000		
総株主の議決権		23,215	

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケア2 1	大阪府大阪市北区堂島 2-2-2	132,400		132,400	5.4
(相互保有株式) 株式会社E E 2 1	大阪府大阪市北区堂島 2-2-2	19,600		19,600	0.8
計		152,000		152,000	6.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年5月1日から平成27年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,023,383	1,280,549
売掛金	2,695,161	3,049,240
商品	13,796	18,094
原材料	2,432	5,107
その他	708,892	678,912
貸倒引当金	4,657	4,350
流動資産合計	4,439,007	5,027,554
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	6,426,984	6,462,348
その他(純額)	824,933	795,304
有形固定資産合計	7,251,917	7,257,653
無形固定資産	233,460	251,965
投資その他の資産		
投資有価証券	1,270,000	1,414,693
差入保証金	1,338,874	1,418,838
その他	182,427	215,367
貸倒引当金	740	1,949
投資その他の資産合計	2,790,561	3,046,949
固定資産合計	10,275,940	10,556,569
資産合計	14,714,947	15,584,123
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,310	146,710
短期借入金	960,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	662,222	869,188
未払金	1,140,961	1,291,745
未払法人税等	224,154	148,161
賞与引当金	485,459	330,312
リース債務	310,222	328,779
その他	462,428	468,406
流動負債合計	4,380,758	4,733,305
固定負債		
長期借入金	543,974	801,755
リース債務	6,268,168	6,323,078
資産除去債務	146,270	152,279
その他	603,516	618,194
固定負債合計	7,561,928	7,895,306
負債合計	11,942,687	12,628,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	1,068,650	1,207,263
自己株式	209,926	298,964
株主資本合計	1,955,453	2,005,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816,806	950,482
その他の包括利益累計額合計	816,806	950,482
純資産合計	2,772,260	2,955,511
負債純資産合計	14,714,947	15,584,123

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	13,490,902	15,323,938
売上原価	9,669,490	11,114,357
売上総利益	3,821,412	4,209,580
販売費及び一般管理費	3,352,413	3,636,018
営業利益	468,998	573,562
営業外収益		
受取利息	9,438	9,792
受取配当金	4,028	5,628
補助金収入	7,699	13,918
その他	6,318	13,433
営業外収益合計	27,484	42,772
営業外費用		
支払利息	119,754	137,865
持分法による投資損失		106
その他	2,288	6,717
営業外費用合計	122,042	144,689
経常利益	374,440	471,646
特別利益		
固定資産売却益	36	
特別利益合計	36	
特別損失		
固定資産除却損	340	1,643
固定資産売却損		370
特別損失合計	340	2,014
税金等調整前四半期純利益	374,136	469,631
法人税等	187,799	213,021
少数株主損益調整前四半期純利益	186,336	256,610
四半期純利益	186,336	256,610

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	186,336	256,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,598	133,675
その他の包括利益合計	79,598	133,675
四半期包括利益	265,934	390,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,934	390,286
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間において、当社は、平成27年3月2日付で有限会社まごの手サービス(株式会社まごの手サービスに商号変更)の全株式を取得したことに伴い、株式会社まごの手サービスを連結の範囲に含めております。なお、株式会社まごの手サービスは平成27年3月31日をみなし取得日としております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より当社連結子会社の株式会社ケア2 1メディカルが、合併会社である株式会社ニューケアネットを新たに設立したため、同社を当社グループの持分法の適用の範囲に含めております。
(3) 変更後の連結子会社の数	7社
(4) 変更後の持分法適用会社の数	1社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)	
法人税率の変更による影響	「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の42.55%から42.86%となります。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
減価償却費	412,319千円	470,906千円
のれん償却額	22,600千円	28,153千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	96,978	40	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金

注1:「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月28日 定時株主総会	普通株式	118,977	50	平成26年10月31日	平成27年1月29日	利益剰余金

注1:「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,542,428	5,965,786	11,508,214	1,982,688	13,490,902		13,490,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9		9	53,477	53,486	53,486	
計	5,542,437	5,965,786	11,508,224	2,036,165	13,544,389	53,486	13,490,902
セグメント利益	910,326	377,036	1,287,362	106,408	1,393,771	1,019,331	374,440

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,019,331千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 976,844千円、リース取引に係る調整額 39,803千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「施設系介護事業」セグメントにおいて、有限会社パートナーズ(株式会社ケア21名古屋に商号変更)の株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、35,818千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,999,073	7,163,544	13,162,617	2,161,321	15,323,938		15,323,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高				392,681	392,681	392,681	
計	5,999,073	7,163,544	13,162,617	2,554,002	15,716,619	392,681	15,323,938
セグメント利益	1,036,951	433,755	1,470,706	114,268	1,584,975	1,113,329	471,646

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、障がい児通所支援等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,113,329千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,079,941千円、リース取引に係る調整額 34,354千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

営業費用の集計方法に関して、従来、四半期連結財務諸表提出会社の人件費の一部は、調整額の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より各セグメントに集計することといたしました。また、従来、各セグメント別に集計されていた一部の人件費の配分方法も変更いたしました。

この変更は、採算管理、業績管理の強化に伴い、セグメント別の責任を明確にしたことによるものであります。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当連結会計年度の集計方法に基づいて開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	77円48銭	110円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	186,336	256,610
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	186,336	256,610
普通株式の期中平均株式数(株)	2,404,856	2,326,779

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月10日

株式会社ケア21
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 篤 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。